⑶　繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第１号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2　損益計算書関係

借入金利息

借入金利息は、財政融資資金借入金の繰上償還に係る補償金104,942,176,006円を含んでいます。

3　キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金　：666,401,399,520円

資金期末残高：666,401,399,520円

⑵　重要な非資金取引

平成23年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ340,632,228円です。

⑶　政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）8,325,000,000円は、機構法附則第９条第２項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第３項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

4　行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

5　退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　分		平成24年３月31日現在
退職給付債務	(A)	△ 44,057,414,634
年金資産	(B)	10,149,325,686
未積立退職給付債務	(C)＝(A)＋(B)	△ 33,908,088,948
未認識過去勤務債務	(D)	0
未認識数理計算上の差異	(E)	6,830,872,568
貸借対照表計上額純額	(F)＝(C)＋(D)＋(E)	△ 27,077,216,380
前払年金費用	(G)	0
退職給付引当金	(F)－(G)	△ 27,077,216,380

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　分	自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
勤務費用	1,177,725,652
利息費用	548,157,403
期待運用収益	△ 141,810,441
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	383,727,955
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	1,967,800,569

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成24年３月31日現在
ア　割引率	1.4％
イ　期待運用収益率	1.4％
ウ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ　過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ　数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

6　固定資産の減損関係

減損を認識した資産

次表の職員宿舎（建物等及び土地）については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等に係る減損額は損益計算書に計上し、土地に係る減損額は損益外減損損失として処理していますので、損益計算書に計上していません。

（単位：円）

	機構 支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	東海	南ヶ丘第１宿舎	名古屋市千種区	11,736,400	36,363,600	48,100,000	5,921,027	18,336,400
2	東海	南ヶ丘第２宿舎	名古屋市千種区	22,169,600	64,430,400	86,600,000	10,146,771	29,869,600
3	四国	木太宿舎	高松市	8,755,600	14,844,400	23,600,000	10,387,647	17,555,600
合　計				42,661,600	115,638,400	158,300,000	26,455,445	65,761,600

（注１）帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

（注２）減損額については、正味売却価額により測定した不動産鑑定評価額により算定しています。

7　金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

ア　金融商品に対する取組方針

当機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務や、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務などを実施しています。これらの業務を実施するため、財投機関債などの発行及び金融機関及び財政融資資金からの借入により資金を調達しています。